

# 環境ワーキンググループ H28年度中間報告

## 総合戦略2017に新たに記載する事項 及び、引き続き国として取り組むべき重要な事項

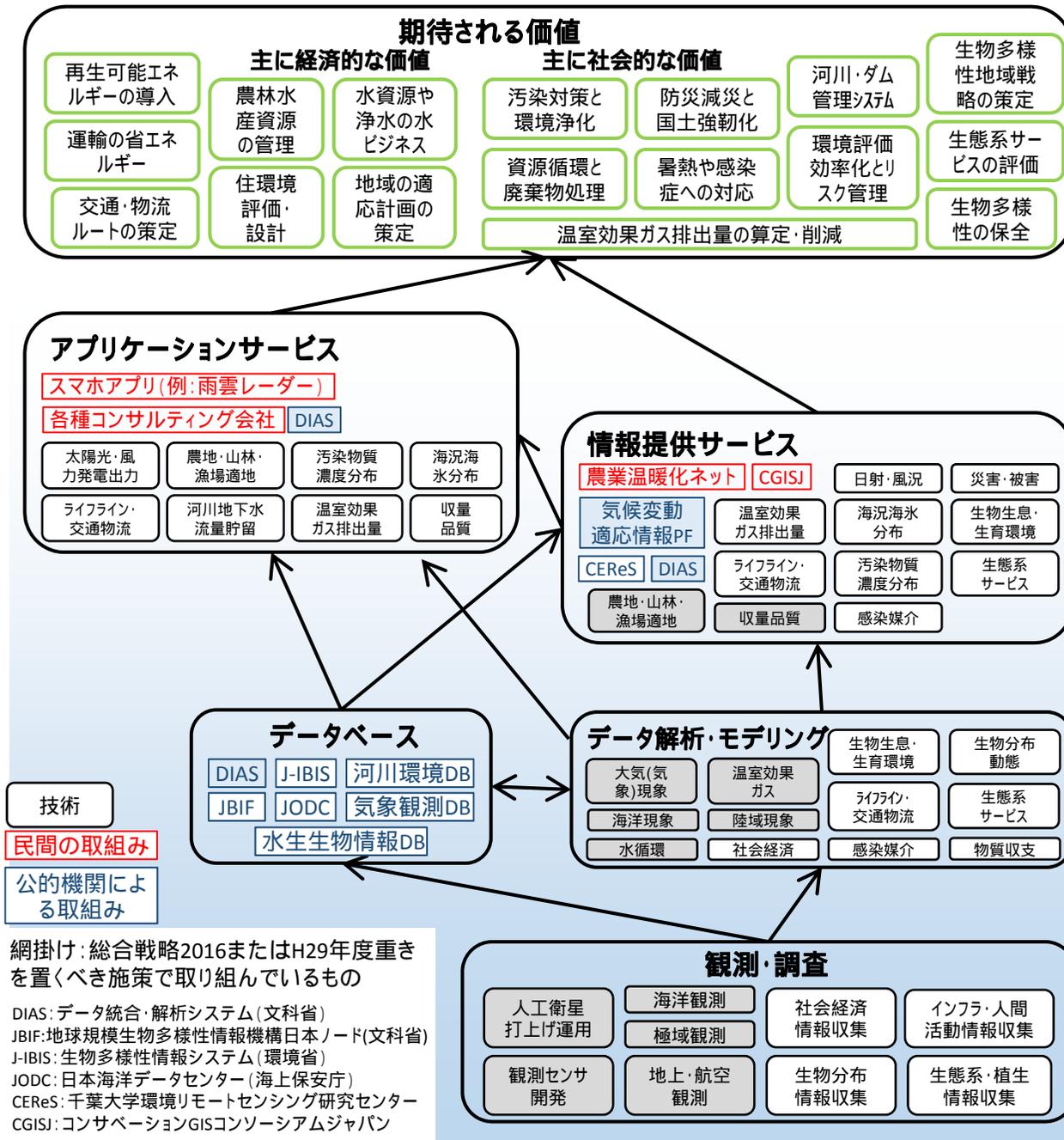
- ・Society5.0の実現に向けた地球環境情報の利用促進のための施策  
「地球環境情報プラットフォーム」では様々な観測機器を用いたデータが収集され、ビッグデータとなって「データ統合・解析システム(DIAS)」などのサーバーに蓄積されることになる。これら集積された地球環境情報をもとに「気候変動に起因する経済的・社会的課題の解決」というバリューを創出していく。
- ・気候変動の影響への適応に対する施策  
2016年11月に発効したパリ協定では、地球温暖化の緩和とともに、適応に向けての取組の強化が求められている。
- ・生物多様性、生態系サービスの維持に関する施策  
現代社会は、洪水の制御、酸素の供給、食料の提供等の面で、生物多様性を基盤とする生態系から多大な生態系サービスの恩恵を受けており、第5期科学技術基本計画においても生物多様性に関して「自然と共生する世界の実現は、国内だけでなく国際社会でも重要な目標となっており、生物多様性の損失の防止を図ることが求められている」としている。

## 上記についての現状と現時点での課題

- ・Society5.0の実現に向けた地球環境情報の利用促進のための施策  
すでに核となるデータ統合・解析システム(DIAS)が運用されているが、利用促進のための条件整備(データポリシーの統一等)、地球環境情報を集積している他のデータベースとの連携等が課題となっている。
- ・気候変動の影響への適応に対する施策  
既に「気候変動の影響への適応計画」が平成27年11月に閣議決定されているが、さらに具体的な影響評価の進め方等について検討をしていく必要がある。今後、どのような知見を充実させるべきか、どのような体制、役割分担の下に実施すべきか等の議論が必要である。
- ・生物多様性、生態系サービスの維持に関する施策  
第5期基本計画に記載されているが、総合戦略ではまだ手が付いていない。どのような施策を検討対象とするか、どのようなバリューの創造をめざすのか等の議論が必要である。

# 地球環境情報プラットフォームの俯瞰図

Society5.0における  
「地球環境情報PF」の位置づけ



地球環境情報PFが  
創出するバリュー  
(フィジカル空間)

## 社会的課題の解決

- 気候変動に起因する様々な課題への対応
- 世界の持続的な発展への貢献

## 経済的効果

- より的確な気候変動対策を立案することによる新たなビジネスチャンスの創出、想定される損害の軽減。
- 地域に即した対応を促すことによる健全な地域経済の維持・発展

地球環境情報PFが担う範囲  
(サイバー空間)

地球環境情報PFのデータを用いたあらゆる地域スケールにおけるアプリケーションサービス・情報提供サービスの整備(官民を問わず)

網掛け: 総合戦略2016またはH29年度重きを置くべき施策で取り組んでいるもの

- DIAS: データ統合・解析システム (文科省)
- JBIF: 地球規模生物多様性情報機構日本ノード(文科省)
- J-IBIS: 生物多様性情報システム (環境省)
- JODC: 日本海洋データセンター(海上保安庁)
- CEReS: 千葉大学環境リモートセンシング研究センター
- CGISJ: コンサベーションGISコンソーシアムジャパン